



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ
 コード番号 3924 URL <https://www.rand.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 嘉章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 奥野 文俊

TEL 03-5232-3046

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 当社ホームページにて決算説明の動画開示予定

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,596		872		879		627	
2021年3月期								

(注) 包括利益 2022年3月期 594百万円 (%) 2021年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	69.85		15.1	14.4	9.1
2021年3月期					

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 1 2022年3月期第1四半期より、連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値及び前年増減率は記載していません。

(注) 2 2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,500	4,366	67.2	486.46
2021年3月期				

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,366百万円 2021年3月期 百万円

(注) 2022年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	793	106	170	2,883
2021年3月期				

(注) 2022年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		12.00		13.00	25.00	149		
2022年3月期		15.00		18.00	33.00	251	40.1	4.8
2023年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		40.3	

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期及び2022年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合については、2021年度3月期の年間配当額は16円67銭、2022年度3月期の年間配当額は28円00銭であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	12.0	310	4.7	315	5.3	200	3.6	22.28
通期	10,700	11.5	950	8.9	960	9.2	620	1.2	69.07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社インフリー、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	8,980,650 株	2021年3月期	8,980,650 株
期末自己株式数	2022年3月期	4,317 株	2021年3月期	389 株
期中平均株式数	2022年3月期	8,978,917 株	2021年3月期	8,980,324 株

(注)2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,213	3.8	866	39.7	876	34.7	641	49.0
2021年3月期	8,877	2.4	620	12.6	650	10.2	430	9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	71.49	
2021年3月期	47.97	

(注)2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,445	4,388	68.1	488.92
2021年3月期	5,746	3,946	68.7	439.51

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,388百万円 2021年3月期 3,946百万円

(注)2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法)

2022年5月31日(火)に決算説明会資料及び決算説明会動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は当連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、前年との比較分析は行っていません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から依然として厳しい状況が続いておりましたが、ワクチン接種の進展や政府による各種政策の効果等もあり、厳しい状況が徐々に緩和され、景気に持ち直しの動きが見られました。一方で世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱、原材料価格及び輸送費の高騰、エネルギー関連を中心とする世界的な物価上昇、ロシアのウクライナ侵攻などの地政学的リスクの高まり、円安の進行等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みが増加傾向になり、企業における業務の非対面化、非接触化の定着に向けたコミュニケーションツールの活用等の社内DXに取り組む企業が増加しており、DX推進のさらなる加速が進んでおります。またデジタル庁を中心とした行政のデジタル化推進、業務プロセスのデジタル化、レガシーシステムの刷新、クラウドシフトなど、中長期的には市場規模の拡大が期待されております。

このような環境のもと当社グループでは、パートナー企業を含む社員及びお客様の健康と安全を確保しつつ生産性を維持するため、テレワークや時差通勤、リモートによる商談、オンライン会議等を積極的に推進し、事業活動の維持・継続に注力してまいりました。さらに既存顧客とのパートナーシップの強化による領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、さらにDX推進本部を中心とする新デジタル分野（クラウド、IoT、AI、ローコード開発）の人材育成の強化に注力し、開発要員の採用強化及びパートナー企業との更なる連携強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,596,440千円となりました。利益面につきましては、子会社の取得費用及びのれんの償却額を41,147千円計上したことにより、営業利益は872,146千円、経常利益879,643千円、親会社株主に帰属する当期純利益は627,206千円となりました。

当事業のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）
システムインテグレーション・サービス	5,613,352
インフラソリューション・サービス	1,312,137
パッケージベースSI・サービス	2,670,950
合計	9,596,440

(システムインテグレーション・サービス)

ネットバンク、地方銀行を中心とした金融機関向けシステム開発案件、クレジットカード分野での受託開発案件等、金融分野の売上は大規模開発プロジェクトの収束の影響により2,619,968千円と減収となりましたが、通信業向けシステム開発案件、エネルギー分野での受託開発案件、流通分野向けシステムの伸長により、産業・流通分野の売上は2,154,070千円、公共分野は新規大型プロジェクト受注により売上は262,698千円と伸長、電子カルテ導入支援、病院向けパッケージシステムの開発案件等、医療分野の売上は576,614千円となり、システムインテグレーション・サービス全体の売上高は5,613,352千円と伸長しております。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高 (千円)
金融	2,619,968
(うち銀行)	1,460,600
(うち保険・証券)	275,307
(うちクレジットカード)	884,059
産業・流通	2,154,070
公共	262,698
医療	576,614
合計	5,613,352

(インフラソリューション・サービス)

公共、文教分野のネットワーク構築案件、金融機関向け基盤構築案件、クラウドネットワーク構築案件等を中心としたインフラソリューション・サービス全体につきましては、半導体不足の影響による基盤構築案件プロジェクトの延伸、文教分野の受注減少等の影響により、売上高は1,312,137千円と減収になりました。

(パッケージベースS I・サービス)

当社におけるDX推進の中心であるクラウド分野のSalesforce関連の導入支援及びアドオン開発、子会社インフリー社での中心ビジネスであるSAP関連の導入支援及びアドオン開発が大きく伸長し、クラウド版会計パッケージ及び人事給与パッケージのライセンス販売、導入支援及びアドオン開発も増収となった結果、パッケージベースS I・サービス全体の売上高は2,670,950千円と大幅に伸長しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,500,080千円となり、流動資産合計5,823,830千円、固定資産合計676,250千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,906,634千円、売掛金及び契約資産2,428,477千円、有価証券300,000千円、仕掛品88,871千円であります。固定資産の内訳は、有形固定資産64,905千円、無形固定資産121,350千円、投資その他の資産489,995千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,133,429千円となり、流動負債合計1,625,402千円、固定負債合計508,026千円となりました。流動負債の主な内訳は、買掛金437,392千円、未払費用105,255千円、契約負債62,836千円、預り金49,739千円、未払法人税等及び未払消費税407,015千円、賞与引当金及び役員賞与引当金423,851千円であります。固定負債の内訳は、長期未払金100,000千円、退職給付に係る負債408,026千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,366,651千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,883,562千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は793,730千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額949,779千円、のれん償却費の計上額28,572千円、受注損失引当金の増加額59,000千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加額39,202千円、未払消費税等の増加額18,543千円等の資金の増加と、売上債権の増加額63,685千円、前受金の減少額27,662千円、法人税等の支払額217,250千円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は106,579千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入78,765千円の資金の増加と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出161,532千円、有形及び無形固定資産の取得による支出22,439千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は170,842千円となりました。これは配当金の支払額167,631千円、自己株式の取得による支出3,211千円の資金の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年3月期
自己資本比率（%）	67.18

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの普及により明るい兆しが見受けられ、経済社会活動の正常化が進むことが期待されていますが、新たな変異株出現のリスクや半導体不足の影響、原油・原材料価格の高騰、ロシアのウクライナへの侵攻による影響、円安の進行等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれています。

情報サービス業界におきましては、先端技術の普及や業務効率化ニーズの高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展、サイバーセキュリティ対策の需要増加、クラウド化の進展、IoT（Internet of Things）、フィンテック（金融サービスのITイノベーション）、AI（人工知能）、RPA（ロボットによる業務自動化）等のITを利用した生産性向上や省人化・自動化による労働力不足への対応等、中長期的にはIT投資は引き続き拡大すると想定しております。

その一方で、当業界では業者間の受注競争の激化に加え、パートナー企業を含む開発要員獲得の面で非常に厳しい経営環境が続いており、引き続き人材確保と育成が経営課題の最重要事項となっております。

このような状況の中で当社は、技術革新が急速に進む情報サービス業界において常にお客様に満足していただけるサービスを提供していくため、既存技術の強化とともにクラウドビジネスやパッケージベースSIサービスを中心とする成長力の高い事業ドメインの開拓、事業構造の集中と選択、直ユーザ取引の拡大に積極的に取り組み、長期的な成長につながるビジネス基盤の構築に引き続き注力してまいります。

また、これらの成長を実現するため、Salesforceビジネス推進室を中心としたパッケージ導入支援、アドオン開発の全社展開の推進、DX推進本部を中心としたローコード開発やアジャイル開発等の新デジタル技術人材の育成強化、クラウドシフトの取り組み強化等、前年に引き続き戦略投資を進めていく方針であります。

一方、継続的に発生している不採算プロジェクトに鑑み、不採算プロジェクト発生を防ぐべく、開発プロジェクトのマネジメント意識を高めるとともに、PMO要員によるプロジェクト監視をさらに強化し、生産性の向上、経営効率化による基盤強化に向けた取り組みを一層加速し、利益率の向上を目指してまいります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高10,700,000千円（前年同期比11.1%増）、営業利益950,000千円（同8.9%増）、経常利益960,000千円（同9.1%増）、当期純利益620,000千円（同1.1%減）を見込んでおります。

新たな株式取得により2022年4月からグループに参画した企業の取得費用及びのれん償却で100,000千円経費が発生する見込みとなるため、次期業績の売上高は10%強の増加を見込んでおりますが、当期純利益については横ばいを想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案したうえで、業績向上に応じて、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

なお、当社は剰余金を配当する場合は、年2回を基本方針としております。会社法第459条第1項に基づき、3月31日及び9月30日をそれぞれの基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり18円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、既の実施致しました中間配当金の15円を合わせると当期の1株当たりの年間配当金は33円となります。これにより当連結事業年度の配当性向は40.1%となりました。

次期の配当につきましては、中長期的な視点で業績や財務状況、投資計画の状況を考慮したうえで、株主への利益還元積極的に取り組んでいく方針であり、2021年11月12日付で開示した方針変更に基づき、連結配当性向40%以上を目途に利益還元していく予定であります。この方針に基づき、中間配当金を1株当たり14円00銭、期末配当金を1株当たり14円00銭とし、合計28円00銭を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、新デジタル技術の取り組みの推進、有能な人材を確保するために有効投資し、将来の業績向上を通じて、株主への利益還元を図っていく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,906,634
売掛金及び契約資産	2,428,477
有価証券	300,000
仕掛品	88,871
前払費用	99,572
その他	273
流動資産合計	5,823,830
固定資産	
有形固定資産	
建物	36,665
工具、器具及び備品	28,239
有形固定資産合計	64,905
無形固定資産	
のれん	114,291
ソフトウェア	3,821
商標権	3,237
無形固定資産合計	121,350
投資その他の資産	
投資有価証券	150,156
差入保証金	60,724
ゴルフ会員権	3,600
繰延税金資産	276,313
貸倒引当金	△800
投資その他の資産合計	489,995
固定資産合計	676,250
資産合計	6,500,080

(単位：千円)

当連結会計年度 (2022年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	437,392
未払金	54,236
未払費用	105,255
未払法人税等	287,630
未払消費税等	119,385
契約負債	62,836
預り金	49,739
賞与引当金	378,351
役員賞与引当金	45,500
株主優待引当金	17,075
受注損失引当金	68,000
流動負債合計	1,625,402
固定負債	
長期末払金	100,000
退職給付に係る負債	408,026
固定負債合計	508,026
負債合計	2,133,429
純資産の部	
株主資本	
資本金	458,499
資本剰余金	314,769
利益剰余金	3,527,761
自己株式	△3,459
株主資本合計	4,297,571
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	76,442
退職給付に係る調整累計額	△7,362
その他の包括利益累計額合計	69,079
純資産合計	4,366,651
負債純資産合計	6,500,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,596,440
売上原価	7,769,220
売上総利益	1,827,220
販売費及び一般管理費	
役員報酬	124,370
給料及び手当	208,683
賞与	32,471
賞与引当金繰入額	27,099
法定福利費	46,055
役員賞与引当金繰入額	45,500
消耗品費	29,930
租税公課	65,935
減価償却費	16,889
のれん償却額	28,572
不動産賃借料	72,083
支払手数料	73,751
その他	183,732
販売費及び一般管理費合計	955,074
営業利益	872,146
営業外収益	
受取利息	148
受取配当金	2,526
業務受託料	3,810
助成金収入	2,943
貸倒引当金戻入額	200
その他	1,266
営業外収益合計	10,894
営業外費用	
支払利息	570
固定資産除却損	2,379
その他	446
営業外費用合計	3,396
経常利益	879,643
特別利益	
投資有価証券売却益	59,856
受取補償金	10,280
特別利益合計	70,136
税金等調整前当期純利益	949,779
法人税、住民税及び事業税	371,006
法人税等調整額	△48,433
法人税等合計	322,573
当期純利益	627,206
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	627,206

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	627,206
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△29,247
退職給付に係る調整額	△3,218
その他の包括利益合計	△32,466
包括利益	594,740
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	594,740
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	458,499	314,769	3,068,186	△247	3,841,207
当期変動額					
剰余金の配当			△167,631		△167,631
親会社株主に帰属する 当期純利益			627,206		627,206
自己株式の取得				△3,211	△3,211
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	459,574	△3,211	456,363
当期末残高	458,499	314,769	3,527,761	△3,459	4,297,571

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	105,690	△4,144	101,546	3,942,753
当期変動額				
剰余金の配当				△167,631
親会社株主に帰属する 当期純利益				627,206
自己株式の取得				△3,211
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△29,247	△3,218	△32,466	△32,466
当期変動額合計	△29,247	△3,218	△32,466	423,897
当期末残高	76,442	△7,362	69,079	4,366,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	949,779
減価償却費	33,179
のれん償却額	28,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,302
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,934
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	59,000
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,558
受取利息及び受取配当金	△2,674
業務受託料	△3,810
助成金収入	△2,943
受取補償金	△10,280
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59,856
支払利息	570
有形固定資産除却損	2,379
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,685
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,311
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,543
契約負債の増減額 (△は減少)	△27,662
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,650
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,335
その他	275
小計	991,843
利息及び配当金の受取額	2,674
業務受託料の受取額	3,810
助成金の受取額	2,943
補償金の受取額	10,280
利息の支払額	△570
法人税等の支払額	△217,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,405
投資有価証券の取得による支出	△3,175
投資有価証券の売却による収入	78,765
有形及び無形固定資産の取得による支出	△22,439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△161,532
差入保証金の差入による支出	△2,216
差入保証金の回収による収入	1,423
保険積立金の解約による収入	8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△167,631
自己株式の取得による支出	△3,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	516,309
現金及び現金同等物の期首残高	2,367,253
現金及び現金同等物の期末残高	2,883,562

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、株式会社インフリーの株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、請負開発につきましては、サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務の充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、ごく短期な請負開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,954千円増加し、売上原価は7,954千円それぞれ増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、システムソリューションサービス（システムインテグレーション、インフラソリューション、パッケージベースS I）及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システムインテグレーション・サービス	インフラソリューション・サービス	パッケージベースS I・サービス	合計
外部顧客への売上高	5,613,352	1,312,137	2,670,950	9,596,440

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,492,908

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	486.46円
1株当たり当期純利益金額	69.85円

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	627,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	627,206
普通株式の期中平均株式数(株)	8,978,917

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年3月23日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社NESCO SUPER SOLUTIONの株式取得に関する株式譲渡契約を締結し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し2022年4月1日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社NESCO SUPER SOLUTION
事業の内容 パッケージシステム開発・販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のさらなる事業成長の実現を目的として、ビジネスイノベーション事業本部で展開している「SuperStream」等の会計パッケージの導入支援・アドオン開発・保守と、株式会社NESCO SUPER SOLUTIONが展開している会計パッケージシステムの開発・保守について、当社のDX成長戦略の柱であるパッケージベースSIに融合することで、より付加価値の高い次世代サービスの提供に寄与することによるシナジー効果が期待できることから、株式を取得しました。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

95.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、当該株式を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	840,005千円
取得原価		840,005千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 60,979千円

4. 発生予定のれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる予定の資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。